



資料 1

2024年 7 月19日

日本学術会議の連携会員の役割と取組

日本学術会議副会長 日比谷潤子

連携会員が設けられた経緯について

S59.5～ 日本学術会議法改正

広く科学者の意見を集約するため、研究領域や課題ごとに研究連絡委員会が置かれ、委員は学協会からの推薦により委嘱

- ・柔軟・迅速な対応が困難で、ボトムアップ機能が十分に働かない
- ・日本学術会議の活動目標や課題に寄与できる科学者が選出されにくい
- ・女性科学者の割合が低く、性別、地域などの多様性を確保することが困難

H15.2 総合科学技術会議報告

- ・「会員」とともに、緊急課題や新たな課題に柔軟かつ迅速に対処したり、学協会との連絡調整などの活動に従事し、「会員」とともに日本学術会議の機能を担うものとして、「連携会員」（仮称）を設ける。「連携会員」は学会や「会員」からの推薦等を踏まえ、日本学術会議が課題や活動に応じて適任者を必要な数選び、任期を定め任命する。

H15.7 日本学術会議における検討結果

- ・法令上の名称は「連携会員」とする。
- ・（中略）緊急課題への対応を含め弾力的な運用を図る。
- ・（中略）法律上は名称・位置付け及び任命権者（会長）に関する規定を置くにとどめる。

※日本学術会議委の改革の具体化について（平成15年7月日本学術会議運営審議会附置日本学術会議改革推進委員会）

H17.10 日本学術会議法改正等

<日本学術会議法>

第十五条 日本学術会議に、会員と連携し、規則で定めるところにより第三条に規定する職務の一部を行わせるため、日本学術会議連携会員（以下「連携会員」という。）を置く。

2 連携会員は、優れた研究又は業績がある科学者のうちから会長が任命する。

3 連携会員は、非常勤とする。

4 前三項に定めるもののほか、連携会員に関し必要な事項は、政令で定める。

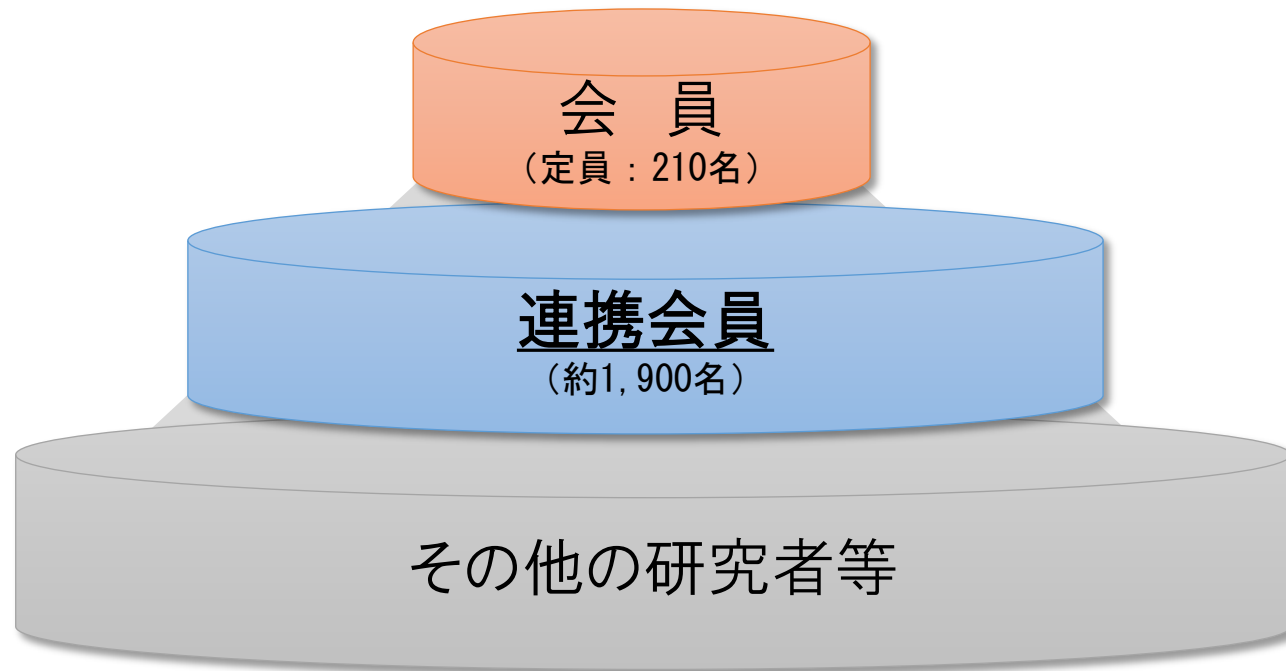
<日本学術会議法施行令>

第一条 日本学術会議連携会員（以下「連携会員」という。）の任期は、六年とする。（以下略）

2 連携会員は、再任されることができる。

第四条 この政令に定めるもののほか、連携会員に関し必要な事項は、規則で定める。

連携会員の役割について



連携会員の具体的な活動

- ・ 科学的助言（審議活動）への参画（分科会・小委員会等）
- ・ 国際活動への参画
- ・ 若手アカデミーの活動への参画
- ・ 学協会など科学者コミュニティとの連携
- ・ 地区会議・地方学術会議への参画

等

- ✓ 日本学術会議としての意思決定を行う総会を構成し、組織運営を担う。
- ✓ 科学的助言、国際活動等の中核を担う。

- ✓ 科学者コミュニティとしての日本学術会議の多様で幅広い活動を支える構成員であり、個別の活動にそれぞれ参画する。
- ✓ 緊急課題や新たな課題などに応じた科学的助言の審議活動について、広い専門分野によって構成される連携会員によって、速やかかつ柔軟に体制を構築できる。
- ✓ 若手研究者の参画、地域バランスの確保、多様な学術分野のバランスよく網羅することなどにも配慮。

- ✓ 科学的助言のテーマに応じて、審議活動に参画できる（小委員会）。

※会員・連携会員は非常勤であり、委員会等への出席に応じて手当・旅費を支給

科学的助言・国際活動

科学的助言

- ・ 専門分野や専門分野間の連携による分科会・小委員会を中心としたボトムアップによる科学的助言の提案・検討
- ・ 特に重要な社会課題であって、日本学術会議から社会に意思の表出等を行う必要があるもの等について、トップダウンにより設置する課題別委員会などにより検討

- ・ 検討テーマに応じて、会員・連携会員によって構成。小委員会には会員・連携会員以外の者も参加可能。
- ・ 日本学術会議の運営や活動の中核を担う会員のほか、広い専門分野の研究者によって構成される連携会員により、速やかかつ柔軟に体制を構築

- ✓ 特定の分野やテーマの検討における中心となっていた会員が、会員の任期終了後に連携会員となって引き続き当該分野・テーマの検討に関わることで、期を超えて、科学的助言の検討における継続性・発展性を確保している例も多い
- ✓ 連携会員は任命にあたり本職との兼職関係の処理が済んでいるため、機動的に審議体制に組み込むことが可能
- ✓ 約84%の連携会員が委員会・分科会に所属※する等、積極的に活動に参画

※2024年5月末時点

国際活動

- ・ 加入している国際学術団体等に役員や代表等を派遣し、運営・審議に参画
- ・ 各国アカデミーとの会合や各種国際会議の開催・参画などを通じて、社会課題の解決にむけた国際的な連携・交流を行い、日本と世界の学術の発展に寄与

- ・ 広い専門分野の研究者によって構成される連携会員から、国際学術団体等に多くの代表を派遣
- ・ 広い専門分野・ダイバーシティなどを活かして、提言作成に貢献。国際会議のパネリストやコーディネータに多くの連携会員が参画

若手アカデミー

- ・ 2014年10月 若手アカデミーを設置（※会則第34条）
- ・ 日本学術会議若手アカデミー（Young Academy of Japan）は、人文・社会科学と自然科学にまたがる多様な分野にわたる45歳未満の研究者で構成
- ・ 現在、メンバーは代表を含む44名すべてが連携会員（R6.6.26時点）

任務

- (1) 若手科学者の視点を活かした提言
- (2) 若手科学者ネットワークの運営
- (3) 若手科学者の意見収集と問題提起
- (4) 若手科学者の国際交流
- (5) 産業界、行政、NPO等との連携
- (6) 科学教育の推進
- (7) その他若手アカデミーの目的の達成に必要な事業



第26期の活動

1. 具体的な諸問題に取り組む7つの分科会活動
2. 分野横断的かつ公的な若手研究者の組織としてのシンクタンク活動・発信
3. 日本学術会議の活動や発信への若手研究者視点の反映

分科会

- ・ 学術の未来を担う人材育成分科会
- ・ ワーク・ライフ・バランス分科会
- ・ 若手主導の異分野融合研究の推進に関する分科会
- ・ 国際分科会
- ・ 地域社会とアカデミアの連携に関する分科会
- ・ 未来を拓く学術イノベーション分科会
- ・ 情報発信分科会

若手アカデミー

- ・ 見解「2040年の科学・学術と社会を見据えていま取り組むべき10の課題」(令和5(2023)年9月28日)を発出・公表



- ・ 45 歳未満の人文・社会科学・自然科学の研究者が分野を越えて結集
 - ・ 今後 20 年のイノベーション創出を学術の立場から担う当事者が日本のイノベーション創出を阻む要因について俯瞰的に分析、改善策を提案
- 1 基盤的・伝統的分野における知識や技術の蓄積
 - 2 越境研究や地域連携に対する評価や支援の拡充
 - 3 博士号取得者を擁するコアファシリティの拡充
 - 4 セクターを超えた共創プラットフォームの整備
 - 5 競争的資金を活用するための基盤的経費の拡充と研究支援人材の増強
 - 6 科学技術外交に関わるキャリアパスの整備
 - 7 過度な経営的視点や失敗を許さない前例踏襲主義からの脱却
 - 8 教育費の家計負担の軽減
 - 9 アカデミア自身の“業界体質”の改善
 - 10 博士号取得者のセクターを超えた活用とジョブ型雇用の促進

2023年7月 若手アカデミーの企画による学術フォーラムを開催

学協会との連携

- ・日本学術会議は国内外の科学者の代表機関として、学会・協会等と様々な観点から連携し、広く科学者コミュニティを形成
- ・例えば、防災・減災分野においては、「防災減災学術連携委員会」を設置し、防災・減災等の研究に関わる学会・協会や関連機関と平常時・緊急時から連携。防災減災分野の専門家である連携会員が当該委員会に所属し、防災・減災分野における日本学術会議と学会・協会の連携における中核を担う。

防災減災学術連携委員会

<職務>

委員会は、自然環境・ハザード観測、防災・減災、救急・救助・救援、復旧・復興の研究に関わる日本学術会議協力学術研究団体を含めた国内外の学術団体や研究グループとの平常時、緊急事態時における連携の在り方に関する事項を審議するとともに、これらの学術団体や研究グループ、関連機関・組織との連携を図る。

<委員>

連携会員19名（全体22名）

公開シンポジウム（2024/3/25） 「令和6年能登半島地震・3ヶ月報告会」 「人口減少社会と防災減災」

日本学術会議主催公開シンポジウム

日本学術会議 防災減災学術連携委員会と防災学術連携体（防災に関する62学協会のネットワーク）は協力して、分野横断的な学際連携を進め、緊急時には関係機関と連絡をとり、防災減災の実現に努めています。

2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震に対して、多くの学協会が、救援活動や緊急調査・研究を精力的に続けています。学術的に正しい情報発信すると共に、各学協会の活動・調査・研究で得られた知見を共有するために、3ヶ月報告会を開催します。

日時：2024年3月25日（月）9時00分～14時40分

主催：日本学術会議 防災減災学術連携委員会（予定）
一般社団法人 防災学術連携体

開催：ZOOM webinar（定員500名）、Youtube（一般公開、申込不要）

参加費：無料

ZOOM webinarに参加希望の方は、以下フォームからお申込下さい
<https://ws.formzu.net/fgen/S7169067/>

セッション1 「令和6年能登半島地震について」
日本地震学会 日本第四紀学会 日本火災学会 日本リモートセンシング学会
地質学資源連携学会

セッション2 「地形変化と土砂災害について」
日本地質学会 日本応用地質学会 砂防学会 地盤工学会

セッション3 「被災状況と対策、復興について」
日本地質工学会 土木学会 日本気象協会 日本建築技術振興協会
日本都市計画学会

セッション4 「避難・救援について」
日本災害看護学会 日本災害医学学会 日本公衆衛生学会 日本災害復興学会
日本社会学会 地域安全学会

プログラムは裏面をご覧ください

問合せ先：一般社団法人 防災学術連携体 中川 office@janet-dr.com 小野口 info@janet-dr.com
電話 03-3830-0188 ファックス 03-3876-8463

開催場所：一般社団法人 防災学術連携体
〒113-0023 東京都文京区東上1-3-4 ワイセビル3階
電話 03-3830-0188 ファックス 03-3876-8463 mail info@janet-dr.com

地区会議・地方学術会議

地区会議

- ・地域の科学者と意思疎通を図ること、地域社会の学術の振興に寄与することを目的として、7つのブロックで「地区会議」を組織
- ・地域社会と関係の深いテーマ等による「学術講演会」や、学術会議幹部等が出向いて地域の研究者と率直な懇談会を開催
- ・連携会員が地区会議の運営や、学術講演会の企画・実施などにも多く参画することを通じて、地方大学との連携など、裾野の広い地域社会の学術振興に寄与

地方学術会議

- ・地方創生へのより一層の貢献を図ることを目的とし、地域における取組の強化の一環として平成30年から開催。
- ・会長・副会長等が各地域に出向き、科学者のみならず地域のリーダー等を巻き込んだ意見交換を通じて地域の課題の解決に貢献することや、若い世代の科学に対する興味・関心を喚起する等の企画を実施
- ・企画・実施には連携会員からも多数参画しており、日本学術会議の地域における取組の推進に貢献

地区会議・地方学術会議

＜地区会議（例）＞

令和5年12月15日(静岡大学)

午前 科学者懇談会(非公開)

午後 学術講演会「微生物がつなぐ文理融合研究
ー野生酵母クラフトビールと地域振興ー」

●連携会員の役割

地区会議運営協議会委員、
学術講演会の司会・講演・パネラー等

＜地方学術会議(例)＞

平成31年6月28日(富山大学)

日本学術会議 in 富山「富山から発信する学術研究とSDGs対応」

●連携会員の役割

地方学術会議の司会、講演者、パネラー等

富山から発信する 学術研究とSDGs対応

学術講演会第1期では、富山大学が発信する世界トップレベルの学術研究と、和楽業による価値型予防研究を紹介する。第2期では学術研究とSDGs対応の観点から、講演とパネルディスカッションを行う。災害、気候変動に伴う災害被害が世界各所で発生し、富山県外から参加者も増加している。気候変動や気候変動対策としてエネルギーと資源消費の削減、CO₂削減の市民化政策などの取り組みが求められ、富山には、水深1,000mの富山湾と世界第3,000位の山津波が襲く可能性がある富山湾、気候変動が激しい富山湾、富山湾に面した富山県を有し、気候変動の被害を減らすことと引き換えに、富山県でも、気候変動に伴う災害被害や気候変動の発生により、その被害を予防するための取り組み、避難経路の確保を推進することや、富山県と日本及び世界に開かれた国際機関と連携研究を推進すること。さらに気候変動の国際協定として、クワダール・アムステルダム宣言の署名を推進する富山県は、モリス・アムステルダム宣言を推進すること。これらの観点から、講演と幅広い参加者によるパネルディスカッションを通じ、SDGs対応の情報共有と課題解決を推進する機会を提供する。

PROGRAM

13:00
16:15

1 開会 挨拶 齋藤 滋 (富山大学長)

2 学術講演会

【司会】森 寿 (専修大学総合教育課、富山大学大学院医学部学術研究部 教授)

■1-1 学術研究：脳科学と和楽業

13:05-13:35 1. 記憶の神経科学の实体 井ノ口 壽 (富山大学大学院医学部学術研究部 教授)

13:35-14:05 2. 和楽業を基盤とした神経疾患治療開発 東田 千尋 (富山大学大学院医学部学術研究部 教授)

(休憩 20分)

■2-1 学術研究とSDGs

14:25-14:55 1. 気候変動と富山の水循環 強 勁 (日本学術会議富山県会員、富山大学大学院医学部学術研究部 教授)

14:55-15:25 2. クラウンエネジー 情報 植立 (日本学術会議富山県会員、富山大学大学院医学部学術研究部 教授)

15:25-15:55 3. グリーンエネジー 本田 信次 (富山県庁環境部)

(休憩 20分)

16:15
17:15

3 パネルディスカッション

【モデレーター】堀田 博弘 (富山大学大学院医学部学術研究部 教授)

【パネラー】

- 橋本 (日本学術会議富山県会員、富山大学大学院医学部学術研究部 教授)
- 橋立 (日本学術会議富山県会員、富山大学大学院医学部学術研究部 教授)
- 藤 野一 (日本学術会議富山県会員、富山大学大学院医学部学術研究部 教授)
- 山田 徹次 (富山県庁環境部)
- 寺島 隆 (富山県庁環境部)
- 上田 隆三 (富山県自治体社会政策推進部社会政策課)

17:15
18:15

4 閉会 挨拶 戸田 和久 (日本学術会議富山県会員、富山大学大学院医学部学術研究部 教授)

気候変動対策の積極的対応と地方自治体の活性化、学術の発展、地方学術会議の意義を旨いについて話し合う。

富山大学 五福キャンパス



〒930-8555
富山県五福390番地

市内電車
富山駅より徒歩約15分

バス
富山駅より富山大学五福キャンパス行バスで約20分
富山大学五福キャンパスバス停より徒歩約5分

黒田講堂ホール

定員 500名

2019年 6月28日(金) 13:00 - 17:15

参加は無料です。要予約申し込みが必要となります。A席からF席まで各席1時間優先受付として、富山大学文学部附属研究開発センター代表者および「黒田」をテーマにした講演会を行います。6月28日(金)13:00～17:15です。当日、会場でお申し込みのうえ参加していただく予定です。

URL: <http://www.scj.go.jp/area/index.html>

曜日: 日本時間中部地区会議時間 (日本会議本部が東京会議本部の会議時間と異なる場合があります)

TEL: 0 52-789-2039 FAX: 0 52-789-2041

TEL: 076-445-3387 FAX: 076-445-6033

E-mail: kenshin@adm.u-toyama.ac.jp

電話、FAXまたは電子メールで6月24日(月)まで申し込みを締め切ります(当日受付も可)

日本学術会議中部地区会議学術講演会

微生物がつなぐ文理融合研究 ー野生酵母クラフトビールと地域振興ー

人は古来より微生物を利用し、酒・パン、漬物などの発酵食品を生み出し食生活を豊かにしてきた。近年、日本各地の小さな醸造所でクラフトビールの製造が行われ、地域の特産を活かした個性ある醸造が盛況に。本講演では、静岡大学と地元自治体、地元企業の協賛で進めているクラフトビールプロジェクト、その他の発酵食品、発酵飲料開発への取り組みを紹介する。生物・歴史学、経済学、倫理学等の文理融合総合会を軸とし、歴史街街道のある古社や土産、地域住民に愛される自然豊かな地域から野生酵母を単離し、それを使用することで、ストーリーのある魅力的な地産の特産品を生み出し地域振興を目指して。これまでの本活動を通して得られた意義と課題、それを踏まえた今後の展望を議論したい。

静岡大学 大学会館

静岡県静岡市駿河区大塚536

※静岡市駿河区にあるクラフトビール工場（大塚536）が会場です。会場は大学会館から徒歩10分程度です。会場は大学会館から徒歩10分程度です。会場は大学会館から徒歩10分程度です。

令和5年

12/15

金

13:00~16:00

PROGRAM

13:00~13:10 開会挨拶

静岡大学 日誌 一幸

13:10~13:20 日本学術会議会長挨拶

日本学術会議会長 光石 衛

(日本学術会議会長・第三部会長、独立行政法人大学改革推進・学位授与機構理事、東京大学名誉教授)

13:20~13:30 主催者挨拶

日本学術会議中部地区会議実行委員会 高田 広章 (日本学術会議第三部会長、名古屋大学未来社会創造機構副機構長)

13:30~13:40 科学者との想い出活動報告

中部地区科学者懇談会幹事 松田 正久 (興隆大学学長)

13:40~16:00 野生酵母による発酵飲料・発酵食品開発

学術講演会

野生酵母に学ぶ多様な微生物世界

○丸生 敬史 (静岡大学芽生菌学・微生物学・微生物学)

○地域の野生酵母が生んだ予想外の展開

木村 洋子 (静岡大学芽生菌学・微生物学・微生物学)

歴史研究と物語性ー家庭食クラフトを一例として

松本 和明 (静岡大学芽生菌学・微生物学・微生物学)

日本におけるクラフトビールツーリズムの可能性

横濱 竜也 (静岡大学芽生菌学・微生物学・微生物学)

16:00 閉会挨拶

司会 日本学術会議中部地区会議運営協議会委員 久木田 直江 (静岡大学名誉教授)

入場無料

となたてでも
参加できます

対面・オンラインによるハイブリッド開催

参加希望の方は、12月8日(金)までに下記URLにてQRコードより事前申し込みをお願いいたします。
定員にのたて、事前申し込みの受付は終了いたします。

<https://forms.office.com/r/1WnSqUyWQwy>



● 日本学術会議中部地区会議事務局 (名古屋大学経済学部経済学系)

Tel: 052-789-2039 Fax: 052-789-2041

● 静岡大学

Tel: 054-238-4316 Fax: 054-238-4312

● 日本学術会議中部地区会議

● 静岡大学

● 公益財団法人日本学術協会の財団

<https://www.sci.go.jp/ja/area/index.html>

- 連携会員は、科学的助言の検討（分科会等を中心とした活動）、国際活動（国際学術団体への役員・代表派遣等）、地方における活動（地区会議・地方学術会議）、若手アカデミー、学会・協会との連携など、日本学術会議の科学者ネットワークと、国内・国外における活動を支えている
- これらの活動を維持・発展させるためには、会員とあわせた規模についても慎重な検討が必要